

各 位

2016年3月17日
株式会社インプレス

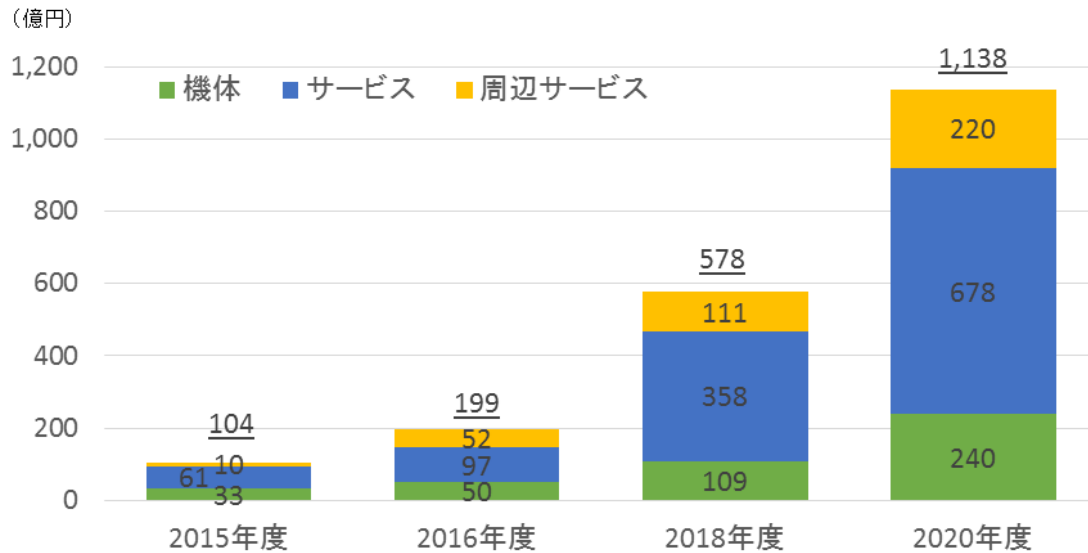
国内のドローンビジネス市場は 2015年度104億円、2020年度1,138億円に拡大 『ドローンビジネス調査報告書2016』3月17日発行

インプレスグループでIT関連出版メディア事業、及びパートナー出版事業、デジタルメディア&サービス事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：関本彰大）のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書2016』の販売を2016年3月17日（木）より開始いたします。

改正航空法の施行や行政によるドローンに関する運用ルールの策定および実証実験などが進められています。あわせて民間によるドローン関連技術の開発・研究や機体の開発などが積極的に行われており、今後、ドローンの産業利用が本格化すると予想されています。ドローンは空撮、測量、インフラや設備の点検、農業（農薬散布や精密農業）、物流、屋内業務（工場や倉庫）、警備、災害調査など幅広い用途で利用できる可能性があり、様々な企業が業務への導入を検討しています。

一方で、このように注目を浴びているドローンですが、ドローンに関するビジネスを理解するうえでは、ビジネスモデル、技術、法規制、運用方法など多岐にわたる情報が必要となってきます。そこで本書では、ドローン関連ビジネスを展開する企業やキーマンなど25社以上を取材した上で、市場動向、ビジネス動向、海外動向、法律や規制、技術動向、課題と展望などを多角的に分析しています。本書は、ドローンビジネスの現在と未来がわかる必携の一冊です。

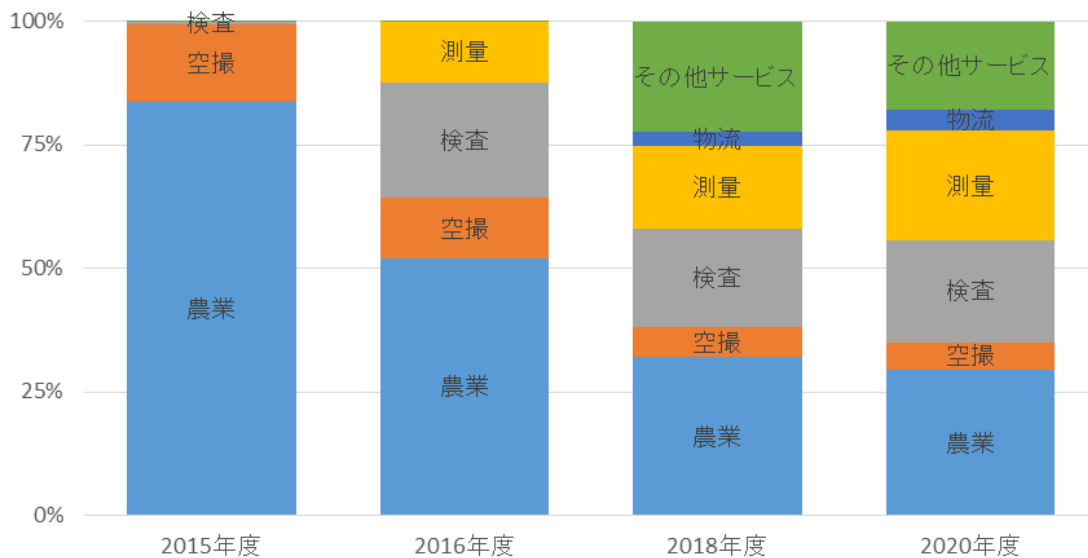
<調査結果のハイライト>



- ※1. ドローンビジネスの市場規模は、「機体」と「サービス」と「周辺サービス」の3つで構成される。
- ※2. 機体市場は、業務用（固定翼及び回転翼）の完成品機体の国内での販売金額。軍事用は含まない。
- ※3. サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部でのみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。
- ※4. 公共団体や自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合を想定し推計。
- ※5. 周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険の市場規模。

【図表 1】 国内のドローンビジネス市場規模の予測

出所：インプレス総合研究所作成



【図表 2】 ドローンビジネスのサービス市場における分野別内訳

出所：インプレス総合研究所作成



【図表3】 ドローンビジネス市場のロードマップ

出所：著者及びインプレス総合研究所作成

2015年度の日本国内のドローンビジネスの市場規模は104億円と推測されます。2016年度には前年比191%の199億円に拡大し、2020年度には1,138億円（2015年度の約11倍）に達すると見込まれています。分野別では、2015年度はサービス市場が61億円と58.6%を占めており、機体市場が33億円（31.7%）、周辺サービス市場が10億円（9.6%）です。各市場とも拡大が見込まれており、2020年度においては、サービス市場が678億円（2015年度比約11倍）、機体市場が240億円（2015年度比約7倍）、周辺サービス市場が220億円（2015年度比22倍）に達する見込みです。サービス市場は、現在、農薬散布や空撮など一部の市場が確立していますが、今後、測位技術（屋内含む）や群制御技術などドローン関連技術の開発・研究・実用化が支えとなり、橋梁等の検査や測量、精密農業、物流、その他（防犯監視など）の様々な分野でドローンが活用されることが見込まれています。また周辺サービス市場は、機体の稼働台数に比例する形で、保険やメンテナンス市場が拡大していくと予想されます。

==本調査結果の掲載レポート==

本調査のまとめは『ドローンビジネス調査報告書2016』にまとめています。

本書では、市場動向、ビジネス動向、海外動向、法律や規制、技術解説、課題と展望などを網羅的に整理し、

分析した報告書となっています。

第1章の「市場概況」では、ドローンの市場規模やロードマップの分析、産業構造やプレイヤー整理、最新利用動向、国や行政の動向、法律や規制などドローン市場を知るうえで、必要な情報を網羅的にまとめています。

第2章の「企業動向」では、ドローン市場のプレイヤーを「ハードウェア」「ドローン活用サービス」「ドローンの自社利用」「スクール」「業界団体」「海外」などの6つに分類し、22社の動向をまとめています。

第3章「米国ドローン（UAV）の市場概況」では、米国の通信分野および商業ドローン分野を専門とする在米コンサルタントである小池良次氏が、米国でのドローンに関する状況について解説しています。

第4章の「海外ネットビジネスの動向」では、ドローンのサービスを展開している株式会社CLUEが執筆。海外でのドローンを利用したネットサービスを7つに分類し、15サービスを紹介しています。

第5章の「技術動向」では、ドローンを構成する「機体」や「機体制御用センサー」「データ取得用センサー」などについて解説しています。

第6章の「課題と今後の展望」では、ドローン産業の課題とこれからの展望について分析しています。

■調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内

書名 : ドローンビジネス調査報告書2016

著 : 春原久徳／小池良次／株式会社CLUE

著・編 : インプレス総合研究所

発行所 : 株式会社インプレス

発売日 : 2016年3月17日（木）

価格 : CD（PDF）版 85,000円（税別）

CD（PDF）＋冊子版 95,000円（税別）

判型 : A4判

ページ数 : 286ページ

詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://r.impressrd.jp/iil/drone2016>

以上

【株式会社インプレス】 <http://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計7,000万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「SmartGrid ニュースレター」、「Web 担当者 Forum」等の企業向け IT 関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT 関連出版メディア事業、及びデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

【インプレスグループ】 <http://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：関本彰大、証券コード：東証1部9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ＋サービスを提供するメディア事業を展開しています。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社インプレス 広報担当：丸山

TEL：03-6837-5034 E-mail：pr-info@impress.co.jp URL：<http://www.impress.co.jp/>